



# 気候への投資、 成長への投資

## エグゼクティブ・サマリー

強靭で包摂的かつ持続可能な成長軌道に乗せることは、現代の最優先政策課題の1つである。世界各国の政府は、成長の再活性化、生活の向上、パリ協定の諸目標に沿った喫緊の気候変動対策という3つの緊急課題に直面している。本報告書によれば、温室効果ガス(GHG)を多量に排出する未来に閉じ込められるという代償を払わなくとも、世界は経済成長を押し上げ、生産性を高め、格差を縮小し得る。肝心なのは成長の質である。

適切な政策とインセンティブ——特に一貫性のある気候変動対策と組み合わせられた強力な財政・構造改革——を実施すれば、政府は、気候変動のリスクを大幅に削減しつつ、経済、雇用、保健医療面にも短期間で恩恵をもたらす成長を創出することができる。先進諸国、新興諸国を問わず、このような気候変動対策と両立させる政策パッケージを導入することで、現在の政策を継続した場合に比べて2050年のGDPをG20平均で最大2.8%高めることができる。気候変動による損害の回避というプラスの影響まで考慮すれば、2050年のGDPに対する正味の押し上げ効果は約5%にまで高まる。

特に、インフラは総じて金融危機以前から慢性的な投資不足に苦しんでおり、近代的でスマートかつクリーンなインフラに対する今後10年間の投資は、持続可能な経済成長にとって極めて重要な要因である。本報告書の推計では、世界全体の開発需要に応えるには2016～2030年に平均で年間6兆3,000億米ドルのインフラ投資が必要とされるが、同期間に年間6,000億米ドルの追加投資を行えば、これらの投資は気候変動に適合したものとなる。これは、成長、生産性、ウェル・ビーイングといった観点から得られる短期及び長期の利益を考えれば、比較的小幅な増額だと言える。追加投資のコストは、低GHG排出技術・インフラから得られる燃料節減により、長期的には相殺される可能性が高い。

更に、現在の財政状況は今すぐに行動を起こす好機である。低金利により、多くの国で財政余地が増えている。また、比較的財政余地が少ない国でも、経済成長の強化と包摂的で低排出かつ強靭な開発との整合性を図るために、税と支出の構成を最適化する機会が存在する。気候変動対策、財政政策、投資政策を適切に整合させれば、民間投資を引き出す公共支出の効果を更に最大化するであろう。

重要な要因となるのは資金である。低排出かつ強靭なインフラ向けの様々な金融商品を活用し、官民双方の資金を動員しなければならない。公的金融機関は低炭素経済への移行に対応する必要がある、金融システム自体も、気候変動のリスクの正確な評価とシステムへの取り込みを大きく進めるべきである。また、開発銀行及び金融機関は、多国間、二国間、一国単独の銀行・金融機関を問わず、全て自身のバランスシートを利用して活用可能な資金を増やすばかりでなく、政策及び能力構築支援などを通じてパートナー諸国におけるグリーンファイナンスを展開することによっても、この分野における極めて重要な役割を果たさなければならない。



# 気候への投資、 成長への投資

各種インセンティブの整合性を図るには、根本的な気候変動対策を適正化することが重要である。政策効果の事後評価と政策経験の共有を進め、非効率的な化石燃料補助金の改革を加速するとともに、炭素価格制度を拡充する必要がある。また、公共調達をより活用して低排出インフラに投資すれば、先行市場の創出を通じて産業及びビジネスモデルのイノベーションを誘発し得る。

それと同時に、持続可能な成長は包摂的な成長でもあることを認識しなければならない。一貫性のある気候変動対策と、投資政策、実効的な財政・構造政策及びその改革を組み合わせ、特に脆弱な地域及び共同体において影響を被る企業及び家庭の低炭素経済への移行を円滑にしなければならない。社会として化石燃料集約型産業における座礁資産化や、そうした産業に依存している共同体の座礁化を未然に防ごうとするには、移行計画の早期立案が極めて重要である。

エネルギーの生産及び利用の先にまで視野を広げれば、農業、林業その他の土地利用部門における開発は、経済の他部門において必要とされる転換を加速することができる。熱帯林その他の生態系の現在の炭素貯蔵量を保全するとともに、炭素吸収源として機能するその能力を可能な限り強化する必要がある。研究開発を重点的に強化し、エネルギー、産業、輸送部門からのGHG排出を削減・廃絶し、農産物収量及び作物の耐性を向上させる画期的な技術を早期に実証し、普及させる必要がある。更に、「負の排出」技術の大規模展開は、パリ協定の諸目標に沿った大半のシナリオの重要な要素となっているにもかかわらず、その実現は依然として不確実である点にも留意が必要である。

最後に、気候変動リスクを管理する上では国際協調も極めて重要である。2020年以降の排出量削減に対する現在の各国貢献(約束草案)はパリ協定の気温目標の達成に不十分であり、早急に深掘りする必要がある。また、新興国・途上国における対策への支援は、影響を緩和するだけでなく、気候変動による最大の課題に直面している国々の強靱性や適応能力を高めるためにも重要である。パリ協定の気温目標を達成しても、気候変動の影響は増大する。そのため、これらのリスクに際して強靱性を高める柔軟かつ前向きな意思決定が必要とされている。気候、食料安全保障、生物多様性に関する各目標間の相互依存を管理することは、「持続可能な開発目標(SDGs)」及び長期にわたる力強い成長を達成する上でも極めて重要となる。

『気候への投資、成長への投資 (Investing in Climate, Investing in Growth)』は、  
G20議長国のドイツの要請に基づきOECDにより作成されました。

詳細な情報及び全文は、下記のウェブサイトをご覧ください：

<http://oe.cd/g20climate>

@OECD\_ENV